

**公益財団法人鍋島報効会研究助成
研究報告書 第9号**

2019年9月

公益財団法人鍋島報効会

はじめに

公益財団法人鍋島報効会による助成・育成事業は、昭和15年8月侯爵鍋島直映公の意志により、「佐賀県下に於ける文化、教育の振興に資し、且つ之を奨励助成すると共に社会事業に貢献」すべく始動され、平成27年には75周年を迎えることができました。

平成10年6月からの「徴古館」における博物館運営事業再開に加え、平成13年度より一般公募研究助成制度を新設し、分野を問わず郷土佐賀の研究を啓蒙・普及すべく微力を尽くしております。当会は平成25年度より公益財団法人に移行し、この研究助成事業は一般助成と共に公益事業の一つに位置付けられております。

助成制度は、広く研究を奨励すべき趣旨に沿い、研究課題を佐賀に所以するもの全てとし、高校生以上を対象に一般公募を行い、選考委員会で厳正に選定の上、理事会で決定し、研究期間は原則一年として実施しております。研究終了後には報告会を開催し、これらの研究成果がよく評価の対象となる機会を設けるとともに研究者間の交流にも一助となるべく務めております。

この度、第17回及び18回の研究助成授与者の皆様による研究成果をまとめた報告書第9号を発刊する運びとなりました。これらの優秀な研究成果を広く好学の士に頒つ機会を得たことは、大きな慶びであります。

本報告書の発刊にあたり、着実な成果をあげられた研究者の皆様、多大なるご指導ご協力をいただいた関係各位の皆様へ謝意を表します。

令和元年9月

公益財団法人鍋島報効会

理事長 **鍋島直晶**

目 次

第17回研究助成報告

多々良友博	「戦前期佐賀県内炭鉱の古洞等に関する基礎データ整備」	1
山崎 頼人	「環有明海地域における弥生時代の日韓交流 —交流拠点としての環有明海地域の評価」	35
佐藤 大規	「佐賀藩および親藩等における御殿建築の変遷」	53

第18回研究助成報告

西留いずみ	「近世後期白石鍋島家における蘭学の展開」	73
瓜生美智子	「17世紀のグローバリゼーションと肥前磁器生産の技術革新とのかかわり」	95
吉住 磨子	「イタリア時代の百武兼行研究 —ローマにおける制作環境と画題選択の背景を探る」	119
中村 知裕	「龍造寺氏の勢力拡大とその実態 —五州二島論再考」	149

報告会講評

第17回研究助成報告	165
第18回研究助成報告	167

戦前期佐賀県内炭鉱の古洞等に関する基礎データ整備

多々良 友 博

はじめに

(1) 基礎データ整備の必要性

戦前期⁽¹⁾に開坑した砥川炭鉱⁽²⁾（小城郡砥川村（小城市牛津町）：昭和9～19年操業）、唐津炭鉱（東松浦郡北波多村（唐津市北波多）：昭和12～32年操業）、小城炭鉱（小城郡東多久村（多久市東多久町）：昭和15～37年操業）について調べることがあった。

手始めに、その炭鉱⁽³⁾が所在した市町村の史誌類⁽⁴⁾で調べることにしたが、その内容は炭鉱の位置⁽⁵⁾、採掘者（経営者）、操業期間、炭鉱の特色等について簡単に言及した上で坑口等の炭鉱施設の写真・地図等が掲載されている程度であった。炭鉱にとって基本的な、鉱区、石炭坑名、使用坑口名、採掘した炭層、採掘の方法、採掘量等の情報については必ずしも記載されておらず、さらに炭鉱として最も重要だと思われる古洞（坑道跡等）⁽⁶⁾についての情報はほぼ皆無であった。

さらに、市町の関係部署や佐賀県公文書館等にも問い合わせたがそのような情報が記載されている文書類は所蔵していないということであった。県内炭鉱を代表する杵島炭鉱等については一定量の資料⁽⁷⁾が残っているが、炭鉱の位置、採掘者、操業期間等も判然としない中小規模の炭鉱も多い。県内最後の炭鉱⁽⁸⁾が閉山して既に半世紀が経過しようとしているが、戦前期県内炭鉱の鉱区、石炭坑名、使用坑口名、採掘した炭層、採掘の方法、採掘量等に加えて坑道についての基礎的なデータ整備の必要性を痛感した。

(2) 基礎データ整備に使用する資料

その後、関連する資料⁽⁹⁾を検索していたところ昭和33～36年（1958～1961）度実施された古洞照合調査の調査結果である古洞照合調査表（以下、「調査表」）及び坑内実測図⁽¹⁰⁾他の行政文書を九州経済産業局⁽¹¹⁾が所蔵、開示⁽¹²⁾していることを知った。取り敢えず一部炭鉱の調査表及び坑内実測図の開示を請求したところ、一部非開示の部分はあるとしても、炭鉱の操業状況や古洞等についての基礎的なデータを整備するには非常に有効であることが確認できた。

このため、以下の内容をもって古洞等に関する基礎データ整備の第一歩としたい。

- 1 古洞照合調査及び調査表の内容について
- 2 戦前期県内炭鉱産業の状況について
- 3 調査表から見た戦前期県内炭鉱について

資料 県内炭鉱の鉱区変遷及び操業状況一覧（戦前期）

なお、明治から戦後までの長期に亘って県内経済の屋台骨を支えた石炭産業の基礎データとなる全ての調査表一覧、調査表記載状況、調査表記載の鉱区変遷及び操業状況については『佐賀県内炭鉱の古洞に関する基礎データ』（多々良編 2018）を参照していただきたい。

また、本稿の引用文、一覧表中の〔 〕及び傍点は筆者による補足である。

佐賀藩および親藩等における御殿建築の変遷

広島大学総合博物館
佐藤 大規

はじめに

日本建築史における住宅史研究の中心的課題は、寢殿造や書院造の発展に関する研究である。この内、書院造の研究が本格的に行われるようになるのは、昭和に入ってからのことである。それ以前は、沢田名垂が『家屋雑考』⁽¹⁾において示した説が一般化しており、書院造の研究もそれに準じたものであった。

そのような状況のなかで、堀口捨巳氏は「君台観左右帳記の建築的研究—室町時代の書院及茶室考—」⁽²⁾・「洛中洛外図屏風の建築的研究」⁽³⁾において、室町時代の「床」を畳敷で上段を意味するものとするなど、書院造用語の再検討を行った。また押板・棚や付書院といった座敷飾りの発生過程を論じ、従来の『家屋雑考』に準じた研究とは異なった見解を示した。堀口氏に対して反論を行ったのが、野地修左氏である⁽⁴⁾。野地氏は、室町時代の「床」は上段を指すものではなく、また後世にいう床の間を指すものでもなく、板敷であって、座敷の対語であるとした。また、堀口氏が東山殿会所・常御所の復元に用いた『御飾書』についてその異本を詳細に検討し、堀口氏が用いた徳川本は異本中最も悪質なものであるとし、他の異本についても江戸時代に書かれた偽作とした。さらに『蔭涼軒日録』にある「向」⁽⁵⁾の語義について論じ、少なくとも今の「向」とは同義にとれず、むしろ今でいう「側」の意味に近く、ある物の他の物に対する相対的な方位関係を示す語としても誤りではないとしている。この「向」の語義についての解釈は、吉永義信氏の反論⁽⁶⁾があり、その後、国語辞典の記述内容までも議論の対象となった。

これらに続く研究としては、川上貢氏の研究が挙げられる⁽⁷⁾。川上氏は寢殿造から書院造への発展過程を鎌倉・室町時代の住宅を取り上げて論じ、ハレ（晴れ）とケ（褻）という生活における二つの概念を用いて、それまではあまり知られていなかった中世住宅の平面を明らかにした。

書院造に関する研究で現在最も影響力があるのは、太田博太郎氏⁽⁸⁾と平井聖氏⁽⁹⁾の研究である。太田氏は、『書院造』のなかで、書院造の形成過程を論じ、住宅史における位置付けを考察している。また、室町時代の「床」を上段としていることや、上段は畳の敷き詰めが普及することによって、畳の大きさや縁の文様によって身分を示すことができなくなり、座の高さの相違によってそれを表すより仕方なくなったため生まれたとするなど、堀口説を継承している部分が少なくない。それに対して平井氏は、それまでの研究は、江戸時代の書院造が桃山時代に大成された書院造を引き継いだものとしていることや、江戸時代の書院造建物として扱われているのが、二条城二の丸御殿や春日局邸といった寛永以前のものであり、それ以後は江戸城本丸御殿を唯一の例に進められていたことに対して疑問を呈している⁽¹⁰⁾。その上で、寛永以後、特に明暦の大火以降の武家住宅をも研究の対象としている。また、名古屋城本丸御殿のような一殿舎一機能が確立したものを書院造と再定義し、それ以前のを主殿造⁽¹¹⁾として書院造とは区別する形式としている。これに対して太田氏は、書院造は寢殿造が発展した結果できたものとして、平井氏の主張する主殿造は、寢殿造や書院造に対比できるようなものではなく、書院造の一つの型とする反論を提示している。なお、書院造の定義や発生過程については、近年に鈴木亘氏の研究がある⁽¹²⁾。

近世後期白石鍋島家における蘭学の展開

國學院大學大学院文学研究科史学専攻 博士課程後期

西 留 いずみ

はじめに

近世後期の佐賀藩において、藩儒でありながら開明的思想の持ち主であった古賀穀堂に薫陶を受けた十代藩主鍋島直正の指向性、国役である長崎警備の責務が両輪となり蘭学が興隆した。杉本勲氏は佐賀藩の蘭学の創始について「蓮池支藩や武雄領から勃興し、天保年間には本藩をリードしながら藩内に定着したというケースが、他藩と違った第一の特徴である」⁽¹⁾と指摘する。例えば、佐賀藩親類同格・武雄領主鍋島茂義は天保初期から義兄である本藩藩主鍋島直正以上に蘭癖大名として名を馳せた。川副義敦氏は「この時期（天保3年・筆者註）以降、武雄では西洋砲術を始めとして本格的な蘭学導入が開始され、鍋島茂義主導によるその取り組みと熱意は、やがて佐賀本藩をも突き動かし、大きな展開を見せた」⁽²⁾と述べている。武雄領の蘭学については鳥井裕美子氏を中心として、藩主鍋島茂義とその側近による長崎での物品注文や情報収集の記録と考えられる「長崎方控」の研究⁽³⁾や、松田清氏による鍋島茂義が収集した武雄蘭書の分析なども行われ⁽⁴⁾成果をあげている。

一方、蘭学の主体となった医学分野では支藩である小城藩について青木歳幸氏が「小城藩日記」の翻刻によって全体像を明らかにし⁽⁵⁾、「小城藩医の医学稽古」⁽⁶⁾、「小城藩蘭方医研究——宮崎玄益・元立、相良柳沢・柳逸」⁽⁷⁾で蘭方医の個々の事例から考察を行っている。

管見で目に入る佐賀藩の支藩、大配分における蘭学の研究はいまあげた武雄領、小城藩についてのものがほとんどである。今回、筆者は武雄、小城以外での蘭学の勃興について、大配分である佐賀藩親類・白石鍋島家に着目した。大配分とは地方知行制が残っている佐賀藩の制度の中で三支藩をはじめとする大幅な自治を認められた家のことである。白石鍋島家は佐賀藩蘭学の祖と言われ金武良哲の師であった島本良順を抱えており藩主直正の信頼が非常に厚かった藩医大石良英も天保年間同家中であった。江戸において象先堂を開塾し、蘭学者を多数育成し、佐賀藩蘭学の発展を支えた伊東玄朴も一時期、白石鍋島家中であったことも判明している⁽⁸⁾。同家は蘭学興隆期においてそのように著名な蘭学者を抱えていたにも関わらず、彼らが同家との関わりにおいて言及されることはほぼなく、研究の対象ともされてきていない。唯一、教育学的見地にたった研究として生馬寛信氏が佐賀藩御親類、白石鍋島家の記録である『日記』、『御記録』を分析⁽⁹⁾、成果をあげている。

今回、同史料の蘭学関係記事を精査し、それらの正確な事実を元に同家に抱えられていた島本良順、大石良英、伊東玄朴ら3人の蘭学者たちのこれまで知られていなかった経歴、知識形成明らかにするとともに、当時の佐賀藩における蘭学の展開と関連付けながら考察を加えたい。佐賀藩の蘭学についての研究は『鍋島直正公伝』⁽¹⁰⁾や『伊東玄朴伝』⁽¹¹⁾、『佐賀の蘭学者たち』⁽¹²⁾などから典拠が明確でない記述を無批判に使用し、通説が実証されず長年そのままになっている場合も多い。今回、一次史料である白石鍋島家の『御記録』、『日記』⁽¹³⁾を分析し、正確な事実関係を把握、整理することは佐賀藩蘭学の基礎的研究としても意義のあることだと考えている。

17世紀のグローバル化と 肥前磁器生産の技術革新とのかかわり

異文化コミュニケーション研究者
(サンノゼ州立大学・助教授)

瓜 生 美智子

はじめに

幕末のアームストロング砲の活躍に象徴されるように、佐賀藩は明治維新前後を通し、当時最先端の科学技術をもって国際社会における日本の近代国家の建設に大きく貢献した。混乱した幕末維新の時代において旧式の技術や伝統に固執する他藩と異なり、西洋の技術を進歩的に取り入れることを厭わなかった佐賀藩の技術革新成功の背景には、過去において類似した先例と成功の実績があったことを示唆する。本研究では19世紀の日本を取り巻く世界情勢に類似した17世紀における有田の磁器生産の技術革新と発展をその先例とみなし、佐賀藩がいかにして日本、中国そしてヨーロッパ諸国間の権力闘争を読み取りながら海外の知識や技術そして人材を取り込み、藩の磁器産業を発展させるに至ったかを異文化コミュニケーション理論を中心とした学際的立場から考察したい。

17世紀、中国が明から清王朝に移行する時期と並行して、有田においても所謂初期伊万里とは一線を画する高級磁器が生産されるようになった。1640年代頃に突如現れたこの中国磁器（景德鎮窯や徳化窯、漳州窯）に影響を受けた有田の磁器が、当時の中国の動乱によって発生した多数の陶磁器技術者を含む難民と関係があることは明らかであるが（大橋2011、下村2017）それを証明する文書や文献などは今のところ見つかっていない。しかしこの中国人技術者を含む難民が南京以南～福建省より多く逃れた当時の長崎が、オランダ・東インド会社や鄭氏政権による中国との貿易が行われた幕府の直轄地であったことを鑑みると、この地で長崎警護という特殊な任務を負った佐賀藩が、東シナ海における交易やヨーロッパにおける宗教戦争、中国の動乱や幕府の政治政策の転換などによって引き起こされる権力闘争の力学を巧みに読み取り、長崎警護任務という好機を自藩の磁器産業発展に生かしながら藩の財政基盤と成したのは想像に難くない。

本稿では特に東シナ海交易に関わった中国と日本の関係に焦点を当て、16世紀から17世紀におけるグローバル化の推移と、それぞれの過程において異文化間コミュニケーションがもたらした国内外社会への影響を多面的に考察し、このようなダイナミズム（交易、中国の動乱、幕府の武断政治から文治政治への転換、キリスト教布教の盛衰、黄檗宗の台頭など）が最終的に有田の磁器生産にどのような影響を与えたかを説明するものである。この主題を考察するにあたり以下の二点 — (1) 異文化コンテクストにおいて発生する物資交換や知識交流は国内外の経済のシステムや国内政治（及びイデオロギー）などにどのような影響を及ぼしたか、(2) このような影響によって引き起こされる人々や文化の複合化（Hybridization）は国内社会のみならず日本を取り巻く諸国にどのような影響を継続的に与えたか — に特に焦点を当てながら、日本国内で異文化との接触が起こった地域で発展した文化的、社会的、経済的、政治的、イデオロギー的な制度や施設（Institution）と言説（Discourse）との関わりと発展を、言説分析論とHybridity理論とを組み合わせたポスト構造主義理論の枠組みに沿って考察したい。この研究主題の最終的な目的は、単に中国の技術が有田磁器産業に貢献したという点を状況的に証明することに止まらず、このような外国の技術・知識に対する柔軟な姿勢と伝統を持った佐賀藩独自の

イタリア時代の百武兼行研究

—ローマにおける制作環境と画題選択の背景を探る—

佐賀大学芸術地域デザイン学部 教授
吉住 磨子

はじめに 一問題の所在

第Ⅰ章 イタリア滞在期の作品概観～チェーザレ・マッカリ再考

第Ⅱ章 アッカデーミア・ジージ

第Ⅲ章 《ピエトロ・ミッカ図》はなぜ描かれたのか

第Ⅳ章 「チョチャラ」はなぜ描かれたのか

結語に代えて 一今後の課題

はじめに 一問題の所在

本稿は、筆者が2017年に着手した百武兼行研究の中間報告である。百武兼行（1842～84年）は明治初期の西洋画の歴史を語る上で欠かせない画家の一人であり、残された百武の作品は必ずしも多くはないものの、この画家の存在は遍く知られるところとなっている。しかしながら、その知名度に比して、この画家の研究は進んでいるとは言い難い。三輪英夫氏による1970年代から90年代にかけての百武の研究（百武と鍋島家の関わり、渡欧前に百武を取り巻いていた美術の環境、そしてこの画家のモノグラフの作成や作品の制作年代の特定）は、この画家の研究の重要な基礎を成す。そして、三輪氏の後、百武研究の進展はほとんどみられていないのが現状である。その理由の一つは、英国、フランス、そしてイタリアにおいて外国人教師の下で絵画修業に励むとともに、滞在したヨーロッパの国々で様々な経験をした百武の研究には、外国語の資（史）料を考証し、それを基として不明な点を明らかにしていくことが不可欠であるにもかかわらず、これまでは、それが十分に果たしえないでいることにある。筆者はこのような状況を打開し、百武研究を前進させるべく、まず、この画家の外国滞在期の活動について調査を始めることとした。そこで最初に筆者が手をつけたのが、百武のイタリア時代（1880～82年）である。イタリアから帰国後の百武は公務に追われ、やがて健康を害したこともあり、諸外国に滞在していた頃のように絵筆をとれなくなってしまう。ゆえに百武のイタリア時代は、彼の外国滞在の最終期にあたるとともに、この画家の画歴の晩年にもあたる。筆者はイタリア時代を調査後、そこから遡及していく形で、フランス時代、そして英国時代に調査を広げていく予定である。

なお、本報告書は2017年から2018年の間に筆者が公刊した3本の論文の内容をブラッシュアップさせ、そこに2019年のイタリアでの調査報告から得られた新しい情報や知見を加えて再構成するものである⁽¹⁾。

龍造寺氏の勢力拡大とその実態

—五州二島論再考—

筑紫女学園中学校・高等学校 教諭
中村 知裕

はじめに

肥前佐賀地方の一領主にすぎなかった龍造寺氏は隆信の代になると、肥前の大半を制圧するとともに、筑後を皮切りに肥前以外の地域にも進出していった。その勢力は北部九州に広く及んだことから、龍造寺隆信はよく「五州二島の太守」と呼ばれることがある。

「五州二島」とは、肥前・筑前・筑後・肥後・豊前の5カ国と壱岐・対馬の2つの島を指す。すなわち、隆信は本拠となる肥前を中心に中部・北部九州を広く席捲し、肥前周辺の島々にもその勢力を及ぼしたというのである。

この「五州二島の太守」という言葉は、近世の編纂物の記述をもとに名づけられたものであり、必ずしも戦国期の史料に記されたものではない。しかし、現在においても隆信は、その勢力を肥前以外の広い地域に及ぼして、次々とその版図を拡大していったとされている。隆信による肥前以外の地域への進出の経緯に関しては、これまで『九州治乱記』『歴代鎮西要略』『肥陽軍記』『藤龍家譜』『普聞集』など、近世の佐賀藩によって作成された編纂物をもとにして語られることが多かった⁽¹⁾。実際、川副博氏や川副義敦氏もその著書において近世の編纂物を駆使して、隆信の肥前以外の勢力拡大の過程を論じている⁽²⁾。特に川副博氏は『歴代鎮西要略』の記述から「五州二島の太守」という言葉を生み出し、これが以後、龍造寺氏による勢力拡大を示す用語として定着している⁽³⁾。

しかし、両氏の著書は、あくまで隆信による肥前以外の地域への進出の様子を概観しているにすぎない。そのため、なぜ隆信が肥前以外の地域に進出する必要があったのか、また、龍造寺氏による肥前以外への進出が実質的にはどういったものであるのか、今後はこうした点についても考察を及ぼすべきであろう。

これらの課題を解明していくためには、近世の編纂物に頼るのではなく、古文書・古記録など当該期の状況を示した史料を用いて論じる方法が効果的である。また、戦国期における戦闘が領主層による境界線をめぐる争いに地域権力が関わっていったとするなど、領主層の動向を注視していることから⁽⁴⁾、龍造寺氏が進出した地域の領主層の存在にも目を向けていくことが肝要である。

これまで九州戦国期研究に関しては、龍造寺氏・大友・島津氏など地域権力の勢力拡大の要因を個別に探るとともに、地域権力の相互関係を見ることが重視された⁽⁵⁾。また、各地域に割拠する領主層に関しても、その系譜を探るとともに、室町・戦国期における動向を個別に考察する状況にあった⁽⁶⁾。そのため、今後は地域権力と領主層との相互関連性を、戦国期九州の政局も絡めて明らかにすることが必要であろう。

近年では、龍造寺氏による筑後進出の状況を蒲池氏や田尻氏などの領主層との関係から考察するなど、地域権力と領主層の相互関係を論じるようになった。その結果、龍造寺隆信は筑後に進出したものの、その状況によって態度を変える領主層に翻弄され、その度に隆信は軍事活動を発令していたことがわかった⁽⁷⁾。しかし、この研究では考察の対象が筑後南部に限定されているため、考察の範囲を筑後全

公益財団法人鍋島報効会研究助成
研究報告書 第9号

2019年9月

発行 公益財団法人鍋島報効会
佐賀県佐賀市松原二丁目5-22
TEL・FAX 0952-23-4200
URL <http://www.nabeshima.or.jp>
印刷 ㈱佐賀印刷社
